

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)					
				財政健全化等	×	歳入総額	42,372,399			46,204,939	実質収支比率			6.8	11.2			
市町村名	宮古市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	40,561,463	43,840,141	経常収支比率	93.0	91.8	(96.5)	(96.2)					
				財源超過	×	歳入歳出差引	1,810,936	2,364,798	標準財政規模	17,066,498	17,392,119							
				首都	×	至年度に繰越すべき財源	646,477	416,302	財政力指数	0.39	0.38							
				近畿	×	実質収支	1,164,459	1,948,496	公債発行負担比率	11.8	12.4							
人口	平成27年国調(人)	56,676	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-784,037	187,534	健全化判断比率	1.086	1.086	実質赤字比率	-					
	平成22年国調(人)	59,430		遠征	○	積立金	924,606	1,086	実質赤字比率	-	-							
	増減率(%)	-4.6		山振	○	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率	-	-							
	令和02.01.01(人)	51,744		低開発	○	積立金取崩し額	1,117,329	672,577	実質公債費比率	8.8	9.7							
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	51,527	第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	-976,760	-483,957	持来負担比率	23.9	18.2	資金不足比率(※4)	-					
	うち日本人(人)	52,973		第2次	第1次	平成27年国調	2,099	2,548	基準財政収入額	5,729,489	5,719,173							
	うち日本人(人)	52,763		第2次	平成22年国調	8.0	10.0	基準財政需要額						14,709,121	14,590,915			
	増減率(%)	-2.3		第3次	第2次	7,411	6,486	標準税収入額等						7,271,475	7,253,700			
うち日本人(人)	-2.3	第3次	第3次	28.3	25.4	経常経費充当一般財源等	15,635,960	15,852,794										
面積(km ²)	1259.15			第3次	第3次	63.7	64.7	歳入一般財源等	25,754,082	25,161,055	人口密度(人/km ²)	45						
人口密度(人/km ²)	45			職員数の状況	職員数(人)	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	地方債現在高	45,106,413	42,397,059								
世帯数(世帯)	23,387			一般職員	521	1,593,218	3,058	うち公的資金	39,598,646	36,851,838								
世帯数(世帯)	23,387			うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,759,340	8,963,031								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	収益事業収入	-	-	財政調整基金	6,670,385					
									教育公務員	1	-			-	減債基金	3,853,903		
									臨時職員	-	-			-			現在高	8,504,138
									合計	522	1,596,290			3,058				
議会議員	20	3,200	ラスバイレス指数	95.4	積立金現在高	6,670,385	6,863,108											
議会議員	20	3,200	ラスバイレス指数	95.4	現在高	3,853,903	2,967,547											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰越補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人あたり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	5,583,850	13.2	5,583,850	34.5	5,583,110	100.0	256,950
地方譲与税	295,702	0.7	295,702	1.8	法定普通税	5,583,110	100.0
地方交付金	3,367	0.0	3,367	0.0	市町村民税	2,629,704	47.1
利子割交付金	11,247	0.0	11,247	0.1	個人均等割	87,318	1.6
配当割交付金	4,925	0.0	4,925	0.0	所得割	1,980,577	35.5
株式等譲渡所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	191,065	3.4
分贈課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	370,744	6.6
地方消費税交付金	931,117	2.2	931,117	5.7	固定資産税	2,388,311	42.8
ゴルフ場利用税交付金	9,529	0.0	9,529	0.1	うち純固定資産税	2,331,893	41.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	156,580	2.8
自動車取得税交付金	23,674	0.1	23,674	0.1	市町村たばこ税	408,515	7.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	雑産税	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,821	0.0	5,821	0.0	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	98,410	0.2	98,410	0.6	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	27,847	0.1	27,847	0.2	目的税	740	0.0
自動車税減収補填特例交付金	3,035	0.0	3,035	0.0	法定目的税	740	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,347	0.0	1,347	0.0	事業所税	740	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	66,181	0.2	66,181	0.4	入湯税	740	0.0
地方交付税	12,336,251	29.1	9,174,793	56.6	市町計画税	-	-
普通交付税	9,174,793	21.7	9,174,793	56.6	水利地益税等	-	-
特別交付税	1,446,310	3.4	-	-	法定外目的税	-	-
震災復興特別交付税	1,715,148	4.0	-	-	旧法による税	-	-
(一般財源計)	19,303,893	45.6	16,142,435	99.7	合計	5,583,850	100.0
交通安全対策特別交付金	5,390	0.0	5,390	0.0			
分担金・負担金	88,667	0.2	-	-			
使用料	406,938	1.0	11,562	0.1			
手数料	37,694	0.1	5,744	0.0			
国庫支出金	4,405,742	10.4	-	-			
国庫提供支出金(特別区財源交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	3,409,864	8.0	-	-			
財産収入	99,362	0.2	3,460	0.0			
寄附金	115,720	0.3	-	-			
繰入金	5,710,162	13.5	-	-			
繰越金	2,364,798	5.6	-	-			
繰入金	838,769	2.0	29,629	0.2			
地方債	5,585,400	13.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	620,200	1.5	-	-			
歳入合計	42,372,399	100.0	16,198,220	100.0			

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通課税事業費	(A)のうち充当一般財源等
譲与費	216,687	0.5	-	216,687
総務費	7,074,367	17.4	1,079,177	5,340,526
民生費	10,029,683	24.7	402,655	5,034,061
衛生費	1,914,258	4.7	91,221	1,610,912
労働費	77,667	0.2	-	54,219
農林水産業費	1,862,585	4.6	984,868	1,065,168
商工費	1,147,222	2.8	117,797	481,704
土木費	6,079,617	15.0	2,497,736	3,256,077
消防費	1,977,746	4.9	469,233	1,381,855
教育費	4,003,553	9.9	1,706,189	2,177,953
災害復旧費	3,061,546	7.5	-	2,977,231
公債費	3,116,532	7.7	-	3,026,753
繰入金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,561,463	100.0	7,348,876	23,943,146

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
業務的経費計	13,225,175	32.6	9,162,865	8,685,600	51.6
人件費	5,079,900	12.5	4,695,207	4,284,564	25.5
うち職員給	3,167,690	7.8	2,906,640	-	-
扶助費	5,028,743	12.4	1,440,905	1,394,085	8.3
公債費	3,116,532	7.7	3,026,753	3,006,951	17.9
元利償還金	3,116,338	7.7	3,026,559	3,006,757	17.9
うち元金	2,876,046	7.1	2,808,120	2,805,118	16.7
うち利息	240,292	0.6	218,459	201,639	1.2
一時借入金利息	194	0.0	194	194	0.0
その他の経費	16,925,866	41.7	13,326,666	6,950,360	41.3
物件費	5,125,202	12.6	4,036,907	3,095,605	18.4
維持補修費	350,314	0.9	234,132	150,325	0.9
補助費等	5,874,762	14.7	4,781,863	1,684,736	10.0
うち一部事務組合負担金	1,865,616	4.6	1,727,416	930,859	5.5
積立金	2,211,178	5.5	2,001,920	2,019,694	12.0
投資・出資金・貸付金	527,178	1.3	650	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,410,422	25.7	1,453,615	-	-
うち人件費	57,279	0.1	52,440	-	-
普通建設事業費	7,348,876	18.1	1,156,364	-	-
うち補助	3,114,594	7.7	279,108	-	-
うち単独	3,838,314	9.5	543,953	-	-
災害復旧事業費	3,061,546	7.5	297,231	-	-
災害対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	40,561,463	100.0	23,943,146	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

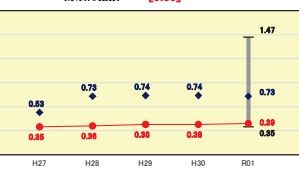
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	51,744	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,527	人(02.1.1現在)	通常実質赤字比率	0.0	%
戸数	1,259,15	戸	実質公債費比率	0.0	%
歳入総額	42,372,300	千円	将来負担比率	23.0	%
歳出総額	40,551,453	千円	市町村編入(年度毎)	H27 II-1 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
経常収支	1,164,459	千円			
標準財政規模	17,089,489	千円			
地方債残高	45,106,418	千円			

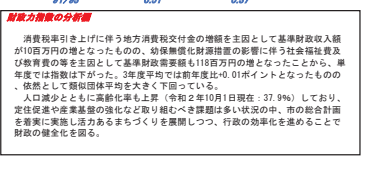
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と類似グループに属する団体を類似団体とする。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率を表記しない。
 ※人員費・物件費等の状況の決算額は、人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費又は人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和元年度 岩手県宮古市

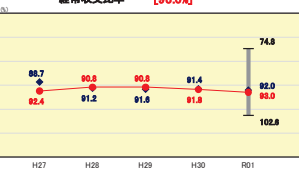
財政力



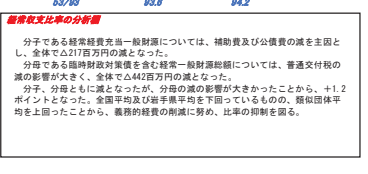
将来負担の状況



財政構造の弾力性



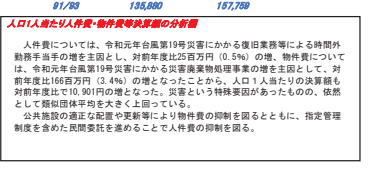
公債費負担の状況



人員費・物件費等の状況



定員管理の状況



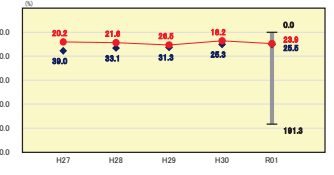
給与水準 (国との比較)



人員費・物件費等決算額の分析

人員費については、令和元年度台風19号災害にかかる復旧業務等による時間外勤務手当の増を主因とし、対前年度比25万5千円(0.5%)の増、物件費については、令和元年度台風19号災害にかかる災害廃棄物処理事業の増を主因として、対前年度比166万9千円(3.4%)の増となったことから、人口1人当たりの決算額も対前年度比10,901円の増となった。災害という特殊要因があったものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。
 公共施設の適正な配分と運用等により物件費の抑制を図るとともに、指定管理制度を始めた民間委託を進めることで人員費の抑制を図る。

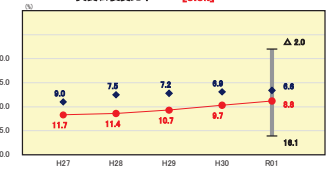
将来負担の状況



将来負担の状況

平成28年台風10号災害及び令和元年台風19号災害に係る災害復旧事業に伴う災害復旧事業債の発行等により、地方債現在高が対前年度比+2,700百万円と大きく増となったことを主因とし、将来負担比率も対前年度比5.7ポイント上昇した。
 類似団体平均を下回っているものの、平均値に近づいてきている状況であることから、通常事業における国庫補助金や見直しにより財政の健全化を図るとともに、普通建設事業における国庫補助金等、地方債以外の財源確保に努めることにより、将来負担の適正化を図る。

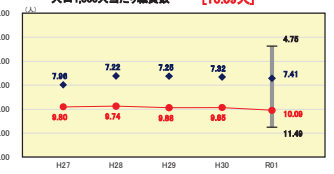
公債費負担の状況



公債費負担の状況

公債費の減に伴い、対前年度比で△0.9ポイントの減となったものの、依然として類似団体を上回っている状況である。
 なお、地方債の現在高は中心市街地拠点整備事業や平成28年台風10号災害及び令和元年台風19号災害に係る災害復旧事業の影響により増加しており、数年後に公債費のピークを迎える見込みである。
 今後も効率的な償還に努めるとともに、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国庫補助金等、地方債以外の財源確保に努め、公債費負担の適正化を図る。

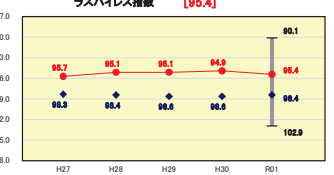
定員管理の状況



定員管理の状況

給食センターやゴミ収集、保育所の民間委託の推進等は行っているものの、2度の合併により市の面積が拡大となったことに加え、保有する公共施設の敷地も類似団体を大きく上回っていることから、人口1人当たり職員数も類似団体平均を上回っている状況である。
 今後は復旧復興事業の進捗状況を踏まえながら、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



給与水準 (国との比較)

近年、ラスパイレス指数については類似団体平均を常に下回った状態で推移しており、将来にも同様に推移するものも予想される。
 今後も国の動向等を踏まえながら、引き続き適正な給与水準となるように努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

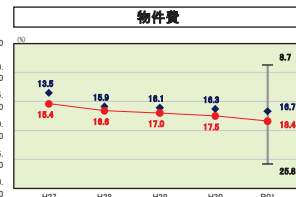
令和元年度

岩手県宮古市

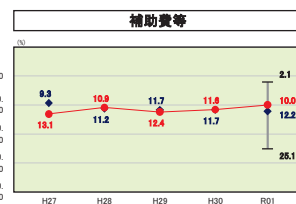
経常収支比率の分析

人口	51,744	人(22.1.1(普通))	実費前中比率	-	%
うち日本人	51,627	人(22.1.1(普通))	経常経費率比率	-	%
面積	1,259.15	km ²	実費公債費比率	8.8	%
歳入総額	42,372,399	千円	将来負担比率	23.9	%
歳出総額	40,551,453	千円	市町村編入	H27 II-1 H28 II-2 H29 II-2	
実収収支	1,184,459	千円	市町村編出	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	17,066,498	千円			
地方債残高	46,106,413	千円			

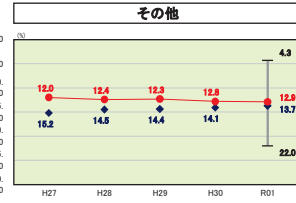
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



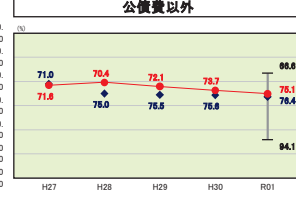
物件費の分析
 令和元年度第19号にかかる災害廃棄物処理事業が増えたことを主とし、物件費に係る経常収支比率は対前年度比0.9ポイントの増となった。類似団体平均よりも依然として高い比率となっている。民間委託やシステム関連経費等、業務の効率化に伴い増加しているものもあることから、全体のバランスを勘案しながら比率改善に努める必要がある。



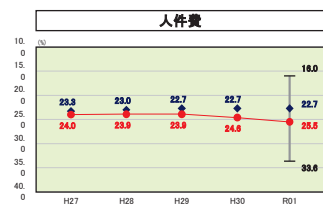
補助費等の分析
 下水道事業会計繰出金や施設改良・車両整備に伴う宮古地区広域行政組合負担金、東日本大震災にかかる国庫補助返還金等の状況等により、年度ごとに増減を繰り返しており、令和元年度は類似団体平均を2.2ポイント下回った。今後も引き続き、負担金・補助金の等の見直しを進め、負担の適正化を図る。



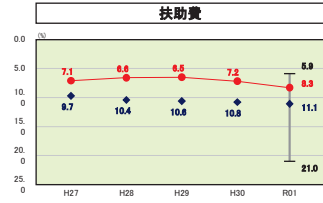
その他の分析
 各特別会計の繰出金については、減少傾向にあるものの、魚市場事業や浄化槽事業については、今後企業等の償還が増える見込みであり、増加が予想される。また、国民健康保険事業や介護保険事業についても高齢化比率の上昇とともに増加したところである。対前年度比で0.1ポイント増となったが、昨年度に引き続き類似団体平均を下回っている状況であることから、実態負担の適正化をはじめとした財政運営の健全化を進め、普通会計の負担適正化を図る。



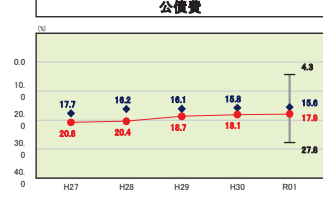
公債費以外の分析
 分母となる経常一般財源の減額、人員費、扶助費当経常一般財源の増額等を主因として対前年度比で+1.4ポイントの増となったものの、昨年度に引き続き類似団体平均を下回っている状況である。普通交付税については合併調整の終了に伴い今後も減少が見込まれる中、事務事業の見直しなどの行政改革を推進し経常経費の削減に努めるとともに、受益負担の適正化等による自主財源の確保に努める。



人件費の分析
 令和元年度第19号災害にかかる復旧業務等による時間外勤務手当の増により、人件費全体も0.9ポイントの増となった。災害という特殊要因があったことも影響し、類似団体平均との差が開いたところである。今後も復旧復興事業の進捗状況を勘案しながら、事業量の見直しや業務委託を進め、人件費の削減に努める。



扶助費の分析
 扶助費については、私立幼稚園等に対する施設型給付費の増を主因として、対前年度比1.9ポイントの増となったが、依然として類似団体平均を下回っている状況である。老人ホーム入所措置費や障害者給付費等は増加傾向となっており、今後更に比率が上昇する可能性もある。実施事業の見直しや適正な給付に努め、義務的経費の削減に努める。



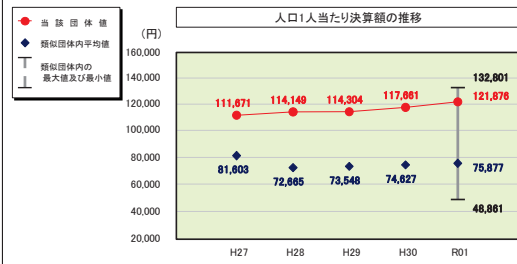
公債費の分析
 学校教育施設や地方道路等整備に係る地方債償還額が減ったことにより、公債費に係る経常収支比率も対前年度比0.2ポイントの減となったものの、依然として類似団体平均を上回っている状況である。普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国庫補助金等、地方債以外の財源確保に努め、公債費負担の適正化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

岩手県宮古市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

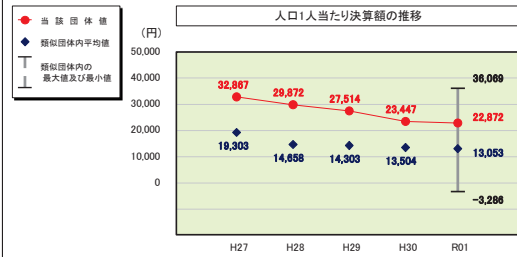
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,079,900	98,174	63,299	55.1
賃金(物性費)	424,092	8,196	6,012	36.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,112,457	21,499	6,006	258.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	34,407	685	1,513	▲58.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	40,000	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰入金)	75,904	1,467	2,299	▲36.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	▲477,694	▲9,232	▲1,728	▲35.9
▲退職金	▲477,694	▲9,232	▲4,986	85.2
合計	6,306,345	121,876	75,877	60.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.09	7.41	2.68
ラスパイルズ指数	95.4	98.4	▲3.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

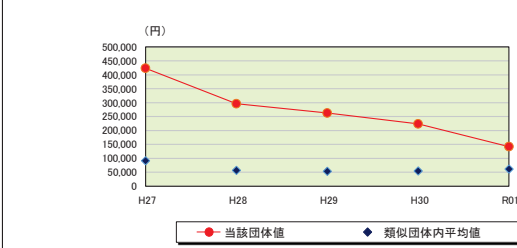


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,116,532	60,230	39,476	52.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	-	-	57	-
(年度割担当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	655,117	12,661	13,586	▲6.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	20,232	391	1,761	▲77.8
補助金又は負担金	11,002	213	609	▲65.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	190	4	1	300.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	▲89,779	▲1,735	▲5,546	▲68.7
▲繰上返済の額	▲2,529,786	▲48,890	▲36,890	32.5
▲地方債に係る元利償還金及び元金償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,183,508	22,872	13,053	75.2
合計	1,183,508	22,872	13,053	75.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



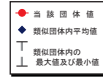
普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H27	23,710,608	423,169	32.7	92,247	39.2
	うち単独分	3,472,353	61,972	▲1.8	37,204
H28	16,338,342	296,253	▲30.0	57,295	▲37.9
	うち単独分	4,553,461	82,565	▲33.2	32,771
H29	14,207,188	262,324	▲11.5	54,110	▲5.6
	うち単独分	5,372,449	99,198	▲20.1	30,620
H30	11,865,850	223,998	▲14.6	54,684	1.1
	うち単独分	5,498,372	103,796	▲4.6	32,829
R01	7,348,876	142,024	▲36.6	62,383	14.1
	うち単独分	3,838,314	74,179	▲28.5	35,325
過去5年間平均	14,694,173	269,554	▲12.0	64,144	2.2
	うち単独分	4,546,990	84,342	5.5	33,750

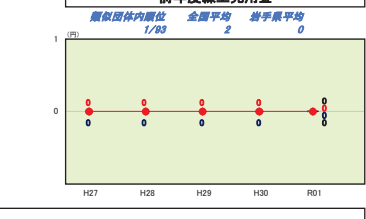
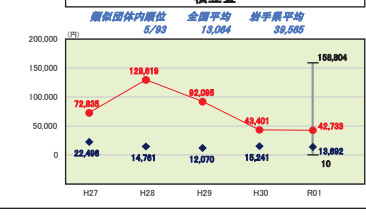
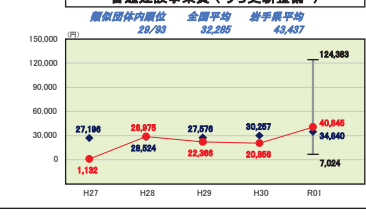
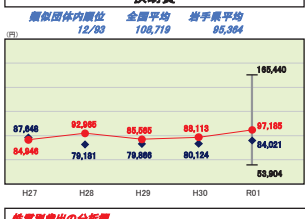
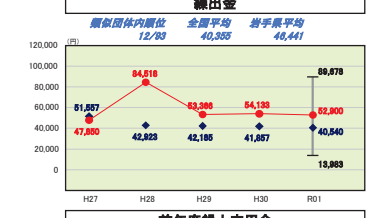
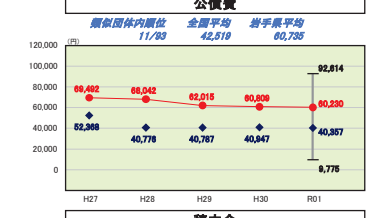
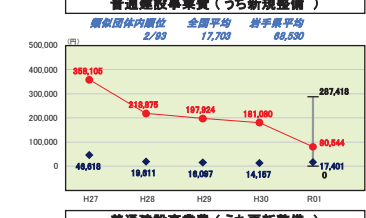
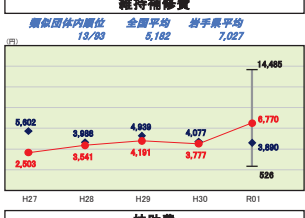
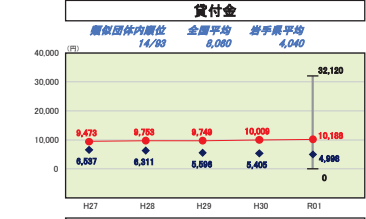
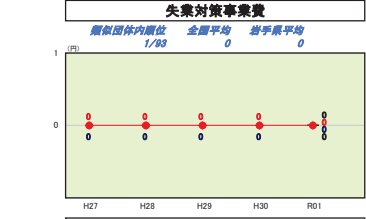
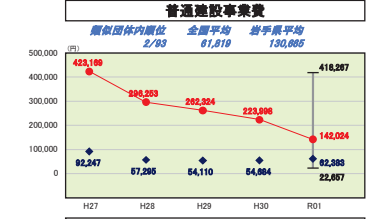
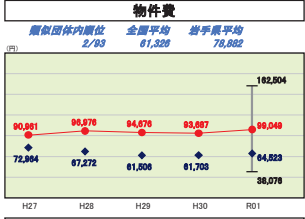
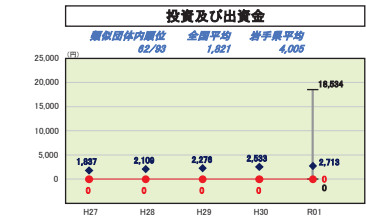
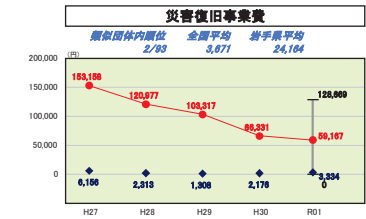
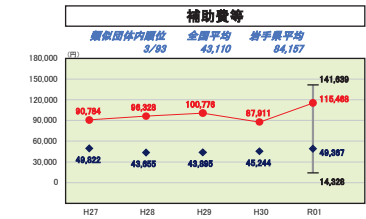
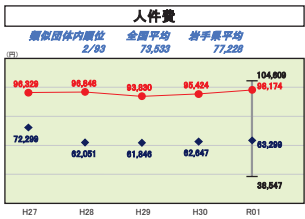
(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度 岩手県宮古市

人口	51,744	人(02.1.1現在)	-	%
うち日本人	51,527	人(02.1.1現在)	-	%
男	25,115	人	-	%
女	26,412	人	-	%
出生数	42,372,399	千円	8.8	%
死亡数	40,561,463	千円	23.9	%
出生死差	1,194,459	千円		
出生率	17,066,498	千円		
死亡率	45,106,413	千円		
出生率-死亡率				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析
 普通建設事業費、災害復旧費については、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い対前年度比で減額となり、住民一人当たりのコストも同様に減額となったが、依然として類似団体内平均の数値という状況が続いている。今後も、事業の進捗に伴い減少が見込まれるが、2度の合併により市の面積が拡大したことと合わせ、保有する公共施設の数量も類似団体を大きく上回っており、今後も普通建設事業費(うち更新整備)や物件費、維持補修費は増加が見込まれる状況である。
 普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、物件費や維持補修費は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の更新・統合・長寿命化等を計画的に実施し財政負担を軽減・平準化し、公共施設等の最適な配置を実現することで、事業費の圧縮を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

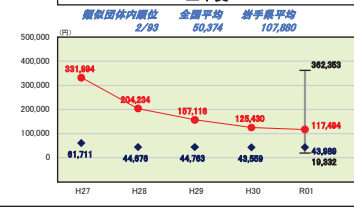
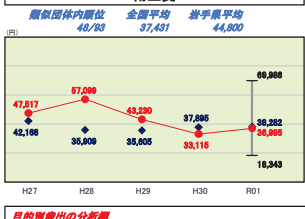
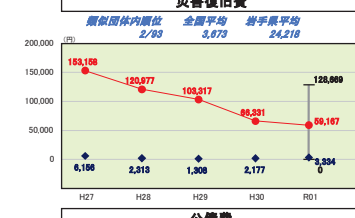
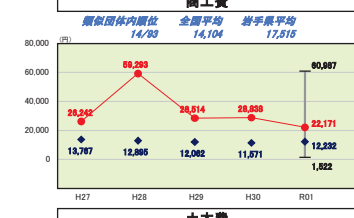
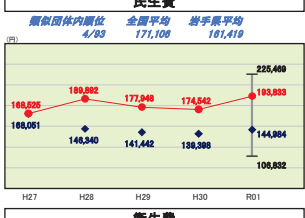
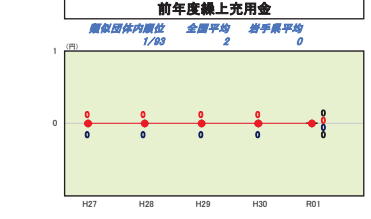
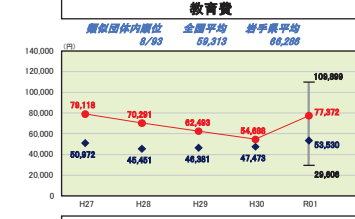
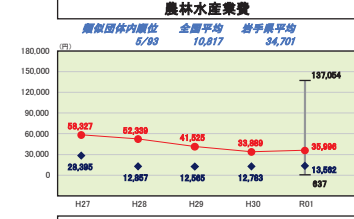
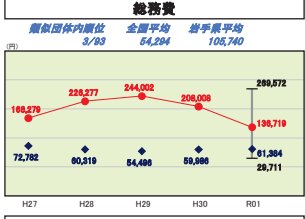
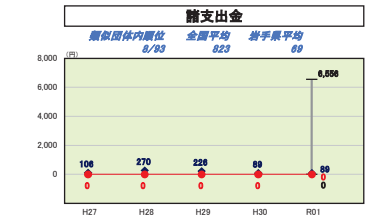
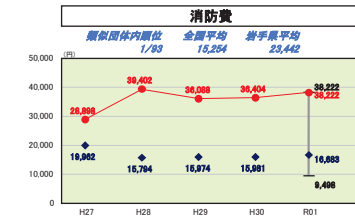
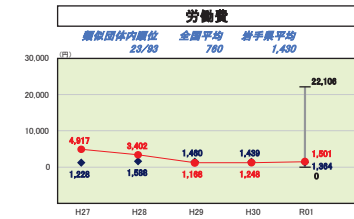
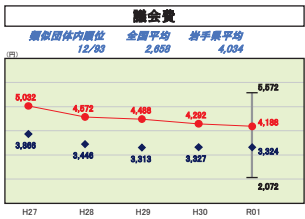
令和元年度

岩手県宮古市

人口	51,744	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,527	人(02.1.1現在)	道徳実効赤字比率	96	%
男	25,151	千人	実質公債比率	8.8	%
女	26,593	千人	将来公債比率	23.9	%
出生数	40,561	千人	市町村別額	H27 II-1 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
死亡数	1,164	千人	(年度別)		
総所得世帯	17,066	千円			
地方債償還	45,106	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

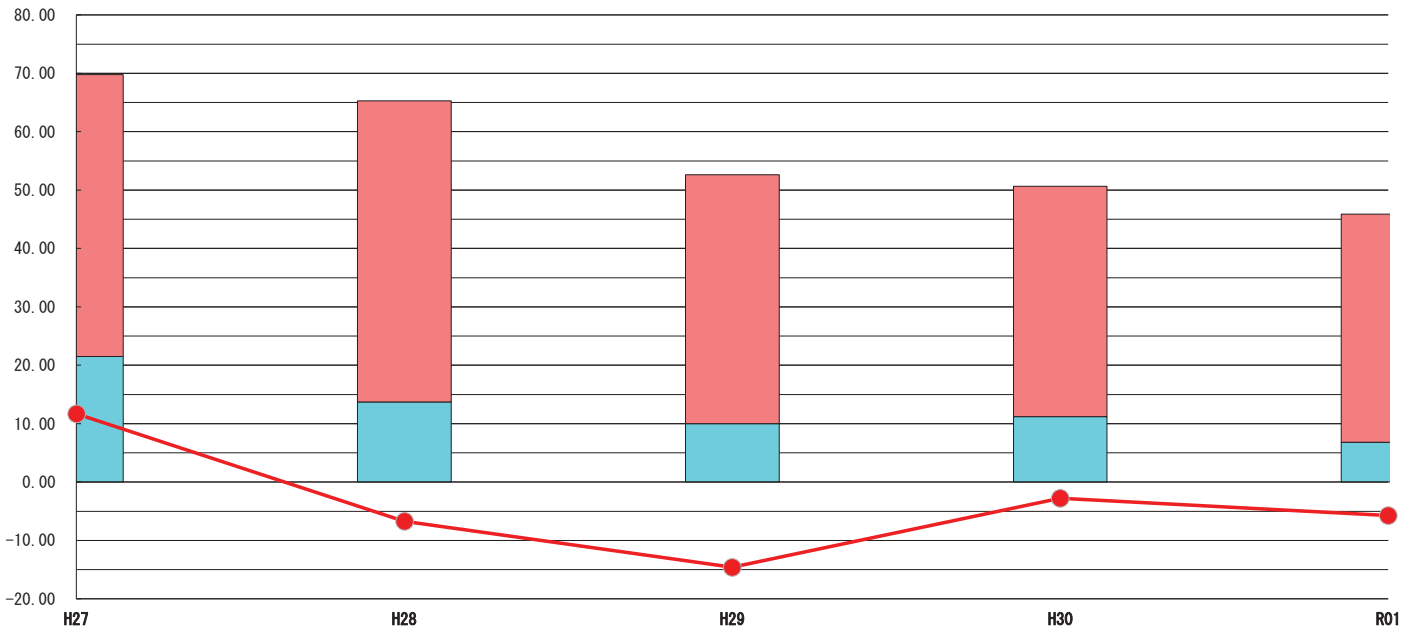
総務費については、中心市街地拠点施設整備事業の完了に伴い、住民一人当たりコストも対前年度比△71,289円の減となったが、類似団体平均よりも高い数値となっている。
 土木費及び災害復旧費については、東日本大震災や平成28年台風第10号災害及び令和元年台風第19号災害にかかる復旧事業の影響で、類似団体平均よりかなり高い数値となっている状態が続いているが、事業の進捗に伴い減少傾向であり、今後も減少が見込まれる。
 消防費については、東日本大震災等の災害を教訓とした防災対策事業の実施等により、住民一人当たりコストが類似団体平均に比べ高止まりしている状況であり、今後も状況に合わせた防災体制の充実を図る必要があることから、同様の傾向が見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

岩手県宮古市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		48.27	51.57	42.65	39.46	39.08
実質収支額		21.52	13.69	9.97	11.20	6.82
実質単年度収支		11.69	▲ 6.73	▲ 14.59	▲ 2.78	▲ 5.72

分析欄

財政調整基金の現在高については、東日本大震災以後、震災復興特別交付税の交付等を主因とし増加傾向となっていたが、公共施設等総合管理基金や子ども・子育て幸せ基金の創設等によりここ数年は減少傾向となっている。令和元年度は、令和元年台風第19号の災害復旧等を主因とし、△193百万円の減となった。今後は震災復興特別交付税の減少傾向が見込まれるものの、適正規模は確保できる見込みである。

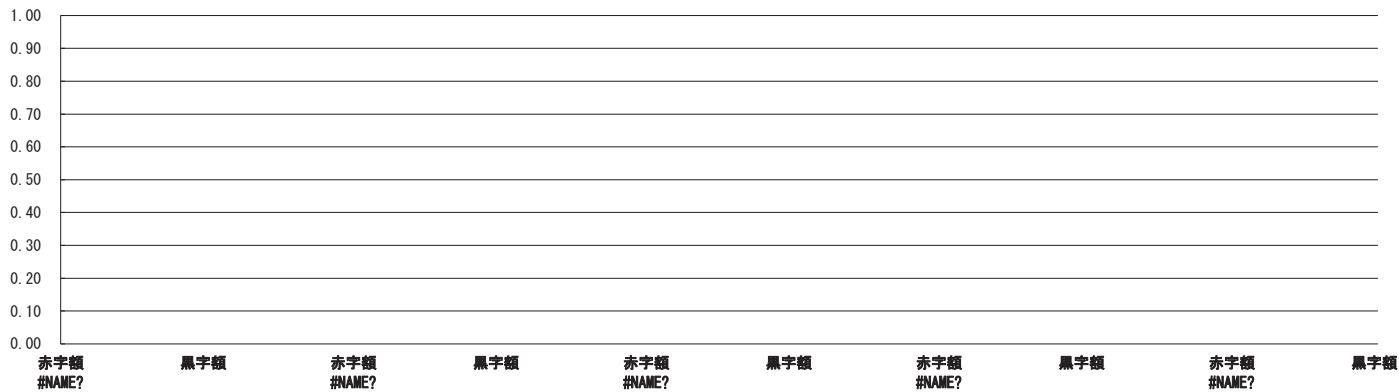
実質単年度収支については、減少傾向にあるが、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い、歳入・歳出ともに減少が見込まれることから、市の総合計画を着実に実施しつつ、行政の効率化を進めることで財政の健全化を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

岩手県宮古市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業		5.16	6.30	6.93	7.33	7.74
一般会計		21.51	13.67	9.95	11.16	6.82
公共下水道事業		3.82	4.17	4.98	4.00	3.79
介護保険事業		0.81	1.53	2.06	0.93	1.62
特定環境保全公共下水道事業		0.01	0.00	0.06	0.20	0.23
国民健康保険事業		0.09	▲ 0.00	0.10	0.11	0.16
介護保険サービス事業		0.01	0.02	0.02	0.02	0.01
後期高齢者医療事業		0.01	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.02	0.02	0.01	0.04	0.01

分析欄

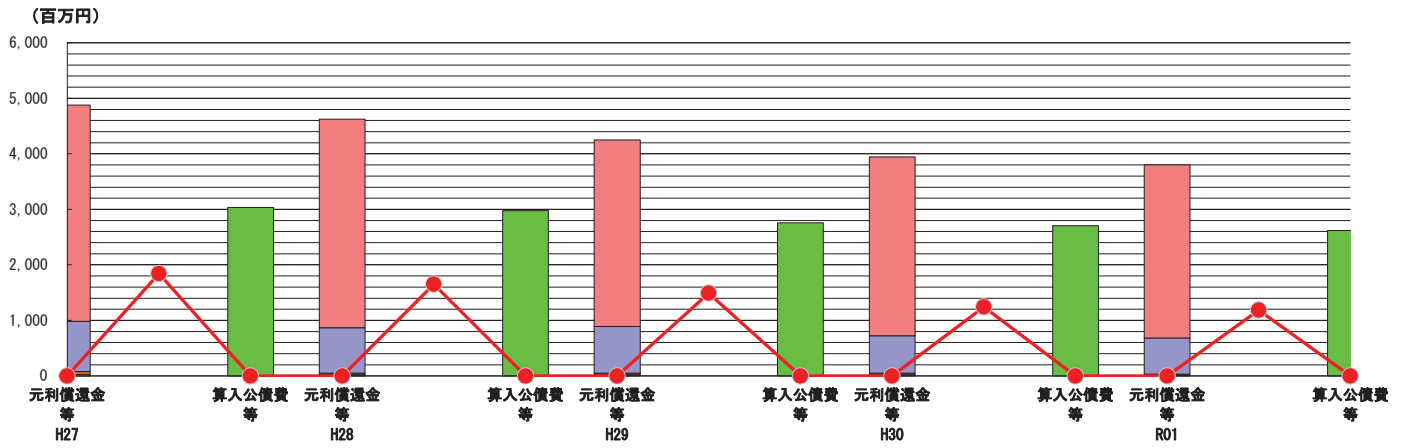
普通会計においては実質収支額が対前年度比△784百万円の減となったものの、公営企業会計においては実質収支額が対前年度比124百万円の増となっている。
 今後も適正な財政運営を行い、黒字状態の維持に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

岩手県宮古市



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	3,894	3,753	3,359	3,221	3,117
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	904	820	842	677	655
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	53	29	28	28	20
	債務負担行為に基づく支出額	26	21	20	19	11
	一時借入金の利息	-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	3,035	2,974	2,760	2,703	2,619
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,842	1,649	1,499	1,242	1,184

分析欄

地方債の元利償還金は対前年度比△104百万円の減となったものの、中心市街地拠点施設整備事業や平成28年台風第10号災害、令和元年台風第19号災害に係る災害復旧事業に係る地方債の発行により地方債現在高は増加しており、今後は償還額も増加が見込まれる。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金の額は、△12百万円の減となったものの、浄化槽事業特別会計等における建設事業に対する繰出金の額は増加傾向にある。
 全体として実質公債費比率の分子は減少しているものの、今後の増加の見込もあることから、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国庫補助金等、地方債以外の財源確保に努め、公債費負担の適正化を図る。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

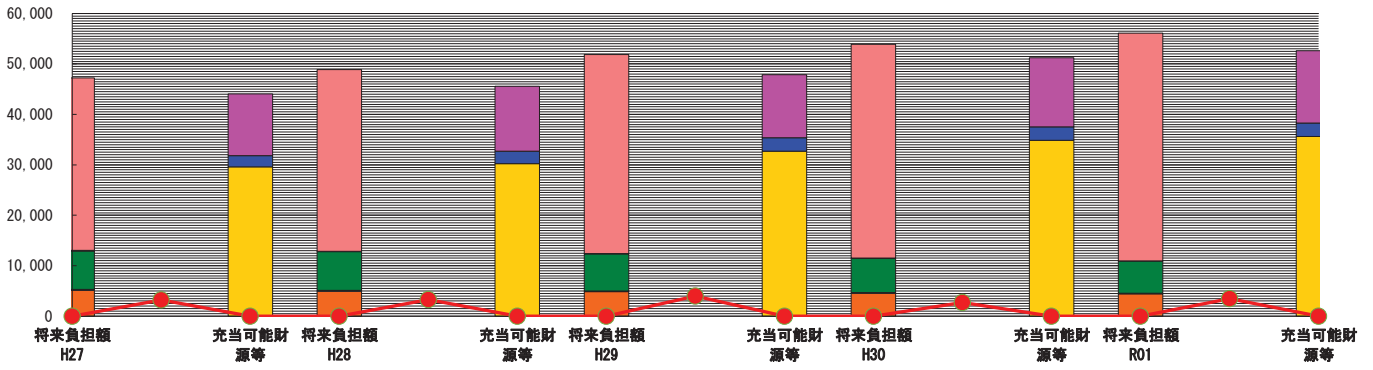
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

岩手県宮古市

(百万円)



(百万円)

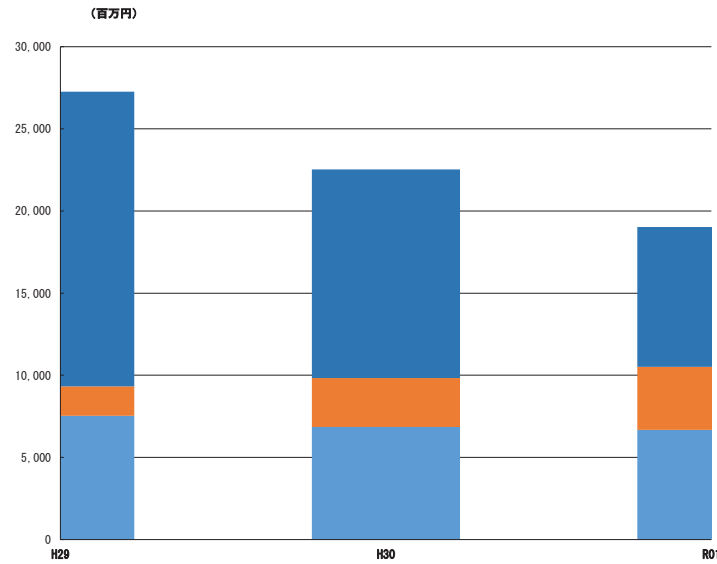
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		34,194	36,025	39,414	42,397	45,106
	債務負担行為に基づく支出予定額		93	74	55	37	27
	公営企業債等繰入見込額		7,626	7,670	7,382	6,825	6,433
	組合等負担等見込額		188	161	135	108	89
	退職手当負担見込額		5,137	4,950	4,862	4,552	4,437
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,218	12,853	12,485	13,709	14,351
	充当可能特定歳入		2,187	2,493	2,682	2,655	2,612
	基準財政需要額算入見込額		29,628	30,228	32,702	34,853	35,650
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,205	3,306	3,979	2,703	3,480

分析欄

地方債の現在高については、中心市街地拠点施設整備事業や平成28年台風第10号災害、令和元年台風第19号災害に係る災害復旧事業による地方債の発行により対前年度比+2,709百万円の増と大きく増加している。
退職手当負担見込額については、人件費の減と並行し、減少傾向が続いている。
充当可能基金については東日本震災以後大きく増加した後、横ばい傾向であったが、ここ数年は、当市が抱える行政課題を解決するために、公共施設等総合管理基金や子ども・子育て幸せ基金の創設、産業振興基金の積み増し等を行い、増加傾向にある。
将来負担比率の分子はここ数年増減を繰り返しているが、令和元年度は充当可能財源等以上に将来負担額の増加率が大きかったことから増加に転じた。
今後、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国県補助金等、地方債以外の財源確保に努め、将来負担の抑制に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度		
	H29	H30	R01
財政調整基金	7,535	6,863	6,670
減債基金	1,782	2,968	3,854
その他特定目的基金	17,942	12,697	8,504
東日本大震災復興交付金基金	11,952	7,102	3,346
東日本大震災復興基金	3,928	3,192	2,826
公共施設等総合管理基金	1,000	1,045	1,034
ふるさと宮古創生基金	306	306	306
市勢振興基金	226	192	243
基金残高合計	27,258	22,527	19,028

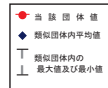
令和元年度	岩手県宮古市
<p>基金全体</p> <p>(増減理由) 東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗を図るため「東日本大震災復興交付金基金」から3,759百万円、「東日本大震災復興基金」から546百万円の取崩しを行い事業を実施したことから、基金全体としては対前年度比3,499百万円の減となった。</p> <p>(今後の方針) 財政調整基金や減債基金の適正規模を維持確保するとともに、特定目的のための基金については事業目的の実現のため適切に活用を図っていく。 なお、「東日本大震災復興交付金基金」は、国の東日本大震災復興交付金基金が廃止されることに伴い、令和2年度で同基金を廃止する予定である。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由) 令和元年台風19号災害にかかる災害復旧事業の実施のため、繰入金が対前年度445百万円の増となったことを主因として、対前年度比△193百万円の減となった。</p> <p>(今後の方針) 引き続き、健全な財政運営を実施し、適正規模の維持確保に努める。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由) 将来の公債費負担の増に備え、家賃低廉化事業及び特別家賃低廉事業経費相当分として828百万円の積立を行ったことを主因として、対前年度比886百万円の増となった。</p> <p>(今後の方針) 令和6年度から令和9年度にかけて償還のピークを迎える見込みであり、前後の年度も高い値で推移することから、引き続き計画的に積立・管理を行う。</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の使途) 「東日本大震災復興交付金基金」…東日本大震災からの復旧・復興事業へ充当 「東日本大震災復興基金」…東日本大震災からの復旧・復興事業へ充当 「公共施設等総合管理基金」…公共施設等の更新・長寿命化・維持管理費用へ充当</p> <p>(増減理由) 東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗を図るため「東日本大震災復興交付金基金」から3,759百万円、「東日本大震災復興基金」から546百万円の取崩しを行い事業を実施したことから、対前年度比△4,193百万円の減となった。</p> <p>(今後の方針) 「東日本大震災復興交付金基金」については、東日本大震災復興交付金が令和2年度で廃止されることに伴い、同基金を廃止することから令和3年度以降はゼロとなる見込みである。 「東日本大震災復興基金」については、復興後のまちづくりを進めるため今後も積極的に活用を図っていく。 「公共施設等総合管理基金」については、公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正配置や長寿命化を進めるため、計画的な取崩しや継続的な積立を行っていく。</p>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

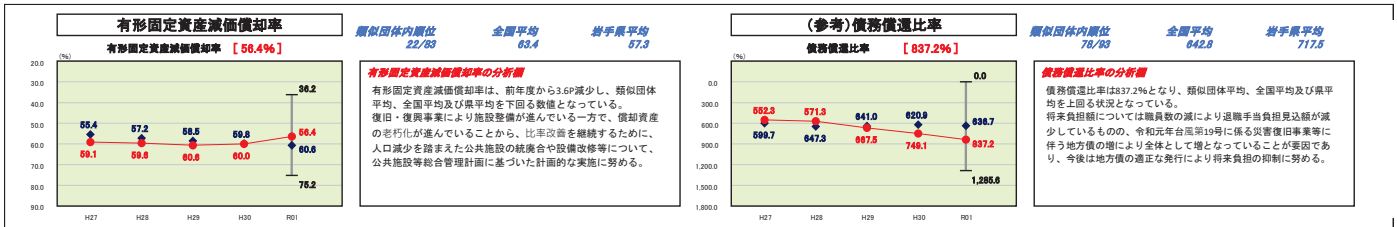
令和元年度

岩手県宮古市

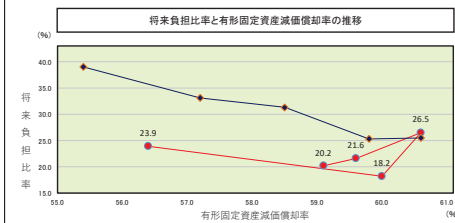
人口	51,744	人(仮2.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,627	人(仮2.1.1調査)	繰上実質赤字比率	-	%
面積	1,259.15	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	42,372,399	千円	将来負担比率	23.9	%
歳出総額	40,561,463	千円	市町村間差	H27 II-1 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	1,164,469	千円	H30 II-2 R01 II-2		
標準財政規模	17,060,493	千円			
地方債額左高	45,106,413	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



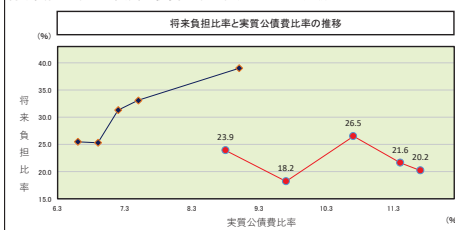
分析値

将来負担比率については、小中学校冷暖房施設整備事業等により地方債現在高が増加したものの、分子から控除される充当可能財源等は増増にとどまることが要因となり、分子全体が増加したため、前年比+5.7Pの増となった。また、有形固定資産減価償却率は増加傾向にあったが、施設整備の進捗等によりH30年度以降減少傾向にあり、R元年度は前年比で3.6P減少した。比率改善のため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の統廃合や設備改修を進めるとともに、将来負担比率も健全な状態を維持する必要があるため、地方債の適正な発行にも重点を置きつつ計画的な事業実施に努める。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	20.2	21.6	26.5	18.2	23.9
	有形固定資産減価償却率	59.1	59.6	60.6	60.0	56.4
類似団体内平均値	将来負担比率	39.0	33.1	31.3	25.3	25.5
	有形固定資産減価償却率	55.4	57.2	58.5	59.8	60.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析値

昨年度と比較して将来負担比率は増加、実質公債費比率は減少している。実質公債費比率の減少は、合併特例債の償還終了等により元利償還金が減少したことによるものであるが、依然、類似団体平均と比較すると高い比率で推移していることから、今後も効率的な償還に努めるとともに、国庫補助金等、地方債以外の財源確保に努め、公債費負担の適正化を図る。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	20.2	21.6	26.5	18.2	23.9
	実質公債費比率	11.7	11.4	10.7	9.7	8.8
類似団体内平均値	将来負担比率	39.0	33.1	31.3	25.3	25.5
	実質公債費比率	9.0	7.5	7.2	6.9	6.6

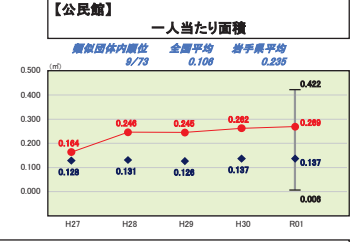
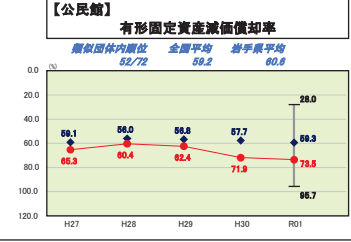
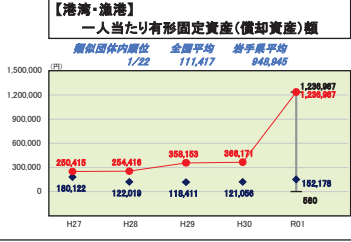
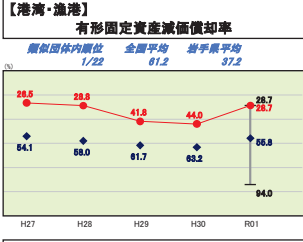
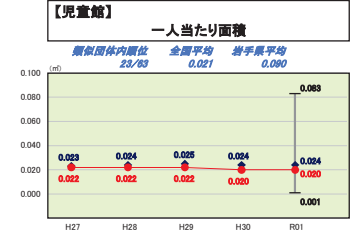
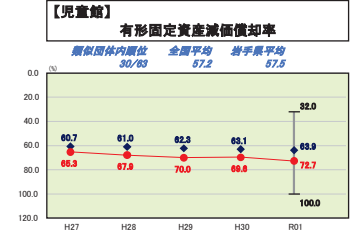
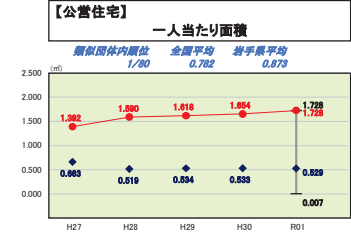
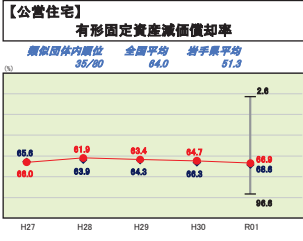
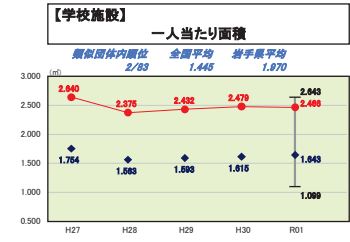
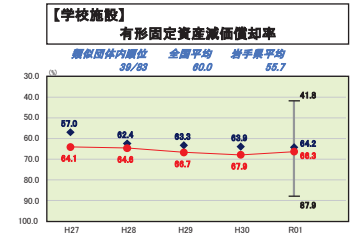
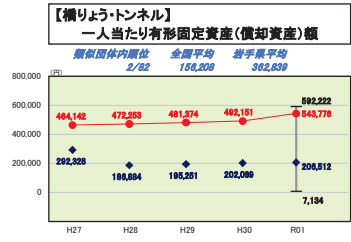
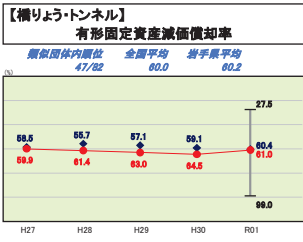
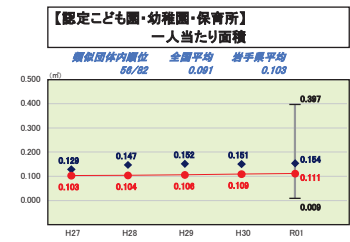
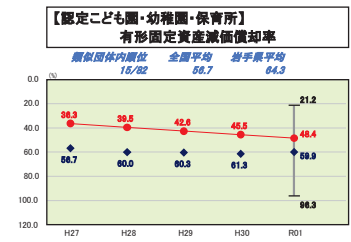
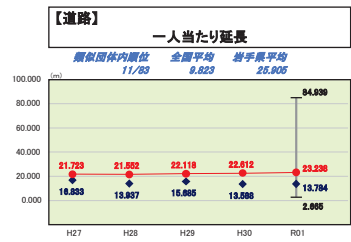
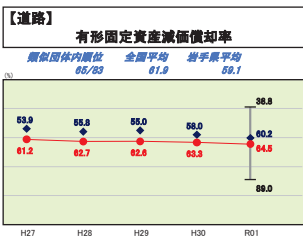
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度 岩手県宮古市

人口	51,744	人(22.13歳)	実業家比率	-	%
うち日本人	51,527	人(22.13歳)	高齢実業家比率	8.8	%
面積	1,258.15	km ²	実業公費費比率	23.9	%
農入総額	42,372,399	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
農出総額	40,561,483	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実収収支	1,164,459	千円			
標準財政規模	17,068,488	千円			
地方債残高	45,106,413	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

資産全体の比率に平行して、施設類型別にみても全体的に類似団体平均を上回っている状況である。
 経年比較においても、復興関連事業で整備が進められている港湾・漁港は下降したものの、その他施設、特に児童館や公民館等は比率が上昇しており、老朽化が進んでいる状況となっている。
 2度の市町村合併により公共施設の数が類似団体より多いことが大きな要因となっていることから、今後は人口減少を踏まえた公共施設の統廃合や設備改修等について、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な実施に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

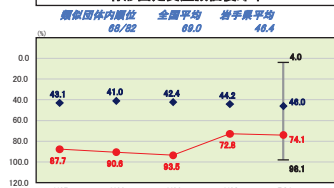
令和元年度 岩手県宮古市

人口	51,744	人(2.1.1現在)	-	%
うち日本人	51,527	人(2.1.1現在)	-	%
面積	1,258.15	km ²	8.8	%
農入総額	42,372,399	千円	23.9	%
農出総額	40,561,483	千円		
実収収支	1,164,459	千円		
標準財政規模	17,068,488	千円	H27 II-1 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
地方債残高	45,106,413	千円		
実収赤字比率	-	%		
農産物販上比率	8.8	%		
所得集約比率	23.9	%		

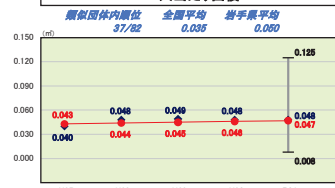


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体内順位の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。

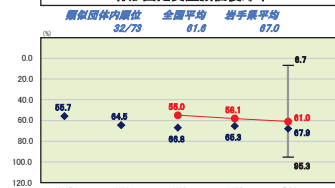
【図書館】有形固定資産減価償却率



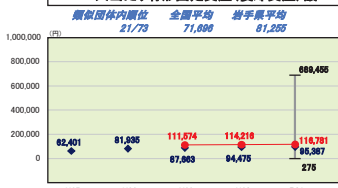
【図書館】一人当たり面積



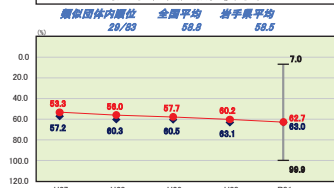
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



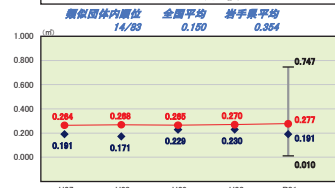
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



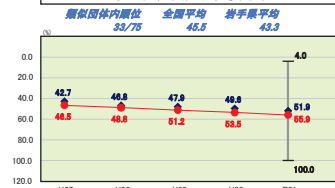
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



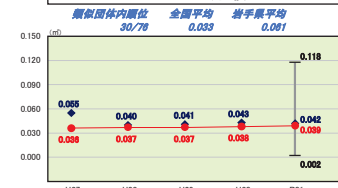
【体育館・プール】一人当たり面積



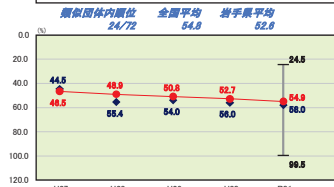
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



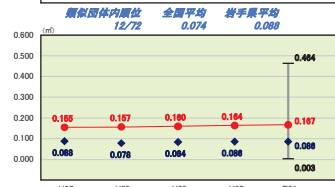
【保健センター・保健所】一人当たり面積



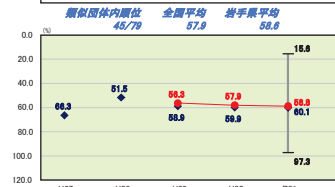
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



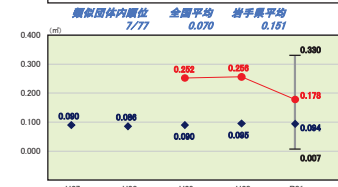
【福祉施設】一人当たり面積



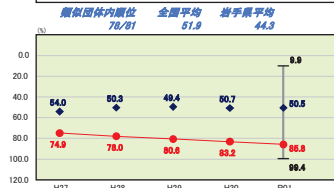
【消防施設】有形固定資産減価償却率



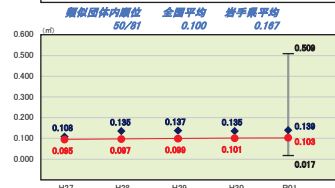
【消防施設】一人当たり面積



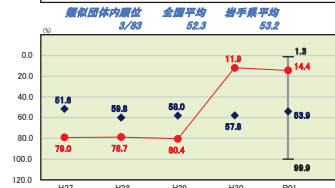
【市民会館】有形固定資産減価償却率



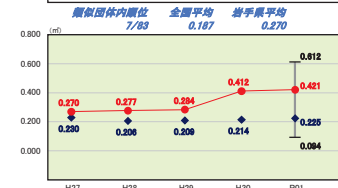
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析値

資産全体の比率に平行して、施設類型別にみても全体的に類似団体平均を上回っている状況である。
 経年比較においても、庁舎を除き全体的に比率が高い傾向にあるが、特に市民会館と図書館は高い数値となっている。
 2度の市町村合併により公共施設の数が類似団体より多いことを主因として類似団体平均を上回っている状況であることから、今後は人口減少を踏まえた公共施設の統廃合や設備改修等について、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な実施に努める。